

① 水道事業広域化について

節水機器の普及や人口減少等により有収水量は、2000年をピークに減少傾向にあり、2050年ころにはピーク時の3分の2くらいまでに減少するとの見通しもあります。そのような中高度成長期などに投資した設備の更新が到来しています。

これらは地方自治体に重くのしかかってきます。これらを見据えて、水道法の改正が行われました。この改正により民営化や、行政をまたいでの広域化が可能になりました。

本町でも長崎市、時津町と1市2町での上下水道事業が広域化で行われるようです。それに伴い、設備などの共用化も図られることになるようですが、いまだ全体の姿が良く見えません。そこで今回どのような計画で進んでいるのかお尋ねします。

- (1) 料金について、例えば行政の合併では公共料金は合併自治体の最も高いところに合わせるのが通例だったが、上下水道料金は長崎市が一番高いと思う。今回の広域化ではどの様になるか尋ねる。
あわせて広域化に与せず単独で事業を続けた場合、町民の負担はどうか尋ねる。
- (2) 設備の共同使用について今後どのようになるのか尋ねる。
- (3) 遊休施設の今後の使用計画についてどのようになるのか尋ねる。たとえば、第一浄水場は、老朽化が進んでいるが更新計画はあるのか尋ねる。
- (4) PFIなど民間活力の導入はどのように考えているか尋ねる。
- (5) 私が知りえた情報によると、道ノ尾グラウンド（仮称）において長崎市の上下水道処理施設建設が予定されているとのことである。この場所は地域になくてもはならない施設であるが、今後の予定はどのようになっているのか尋ねる。
- (6) 総合計画では広域化について検討するように記していたが、今後の課題について尋ねる。

② 本町の自治会について

本町では住民の方々による住民自治の元、自治会を構成し活動しておられるが、今この自治会が大変な困難に直面している。自治会加入率は一時期より低下しているようである。

各自治会の会長さんをはじめ役員の方々は、より住みよい自治会を目指し日々活動されており、頭が下がる思いである。

そこで行政、役場としてどのような支援ができるのか尋ねる。

- (1) 現在の自治会加入率を、今後どのように上げていくのか。また、ここ数年間の転入者数を尋ねる。
- (2) 自治会担当課と住民との関わりについて尋ねる。
- (3) 現行、転入者への加入アプローチはどのようにしているのか尋ねる。
- (4) 今後の自治会作りについてのどのように考えるか尋ねる。